



「地方のポテンシャルを引き出すテレワークやWi-Fi等の活用に関する研究会」からの報告

情報流通行政局地域通信振興課

「地方のポテンシャルを引き出すテレワークやWi-Fi等の活用に関する研究会」の開催

◆ 地方創生にICTは必要不可欠。

- 【参考】(株)いんどり・横石知二社長:「東京と地方とを同じ環境にするという意味で、ICT環境の充実は不可欠」(衆・地方創生特別委・地方公聴会(10/22))
 【参考】「距離は死に、位置が重要になる」(『2050年の世界～英エコノミスト誌は予測する～』英エコノミスト編集部)

- ◆ 地域情報化の取組を通じ、ICTによる地域活性化や地域課題解決には一定の成果を達成。
- ◆ しかし、「地方への人の流れをつくる」といった大きな潮流を呼び起こすには至っていない。

地方への
ひとの流れ

地方における定住・移住を増やす

- 地方で雇用を得て、安心して働ける
- 家族も安心して生活し、出産や育児ができる

地方への訪問者を増やす

- 地方の魅力に関する情報が、簡単に手に入る
- 仕事や観光で、安心して地方を訪問できる

ICT政策の
方向性

テレワークを中核としたICT利活用

- テレワークで、いつでもどこでも働ける
- 生活に直結するサービスも、遠隔で確保される
(医療、福祉、教育、買物、行政手続など)

Wi-Fiで補完する便利なICT基盤

- 地方の情報が、スマホ等で多言語で収集できる
- 訪問先での災害時も、情報がしっかり入ってくる

テレワーク等推進WGで検討

Wi-Fi整備推進WGで検討

「**地方のポテンシャルを引き出すテレワークやWi-Fi等の活用に関する研究会**」(※)を開催し、
地方のポテンシャルを引き出すICTの活用策を提示し、地方創生に貢献

(※)座長: 須藤修 東京大学大学院 情報学環長・学際情報学府長、12/4中間とりまとめ、今年3月最終とりまとめ予定

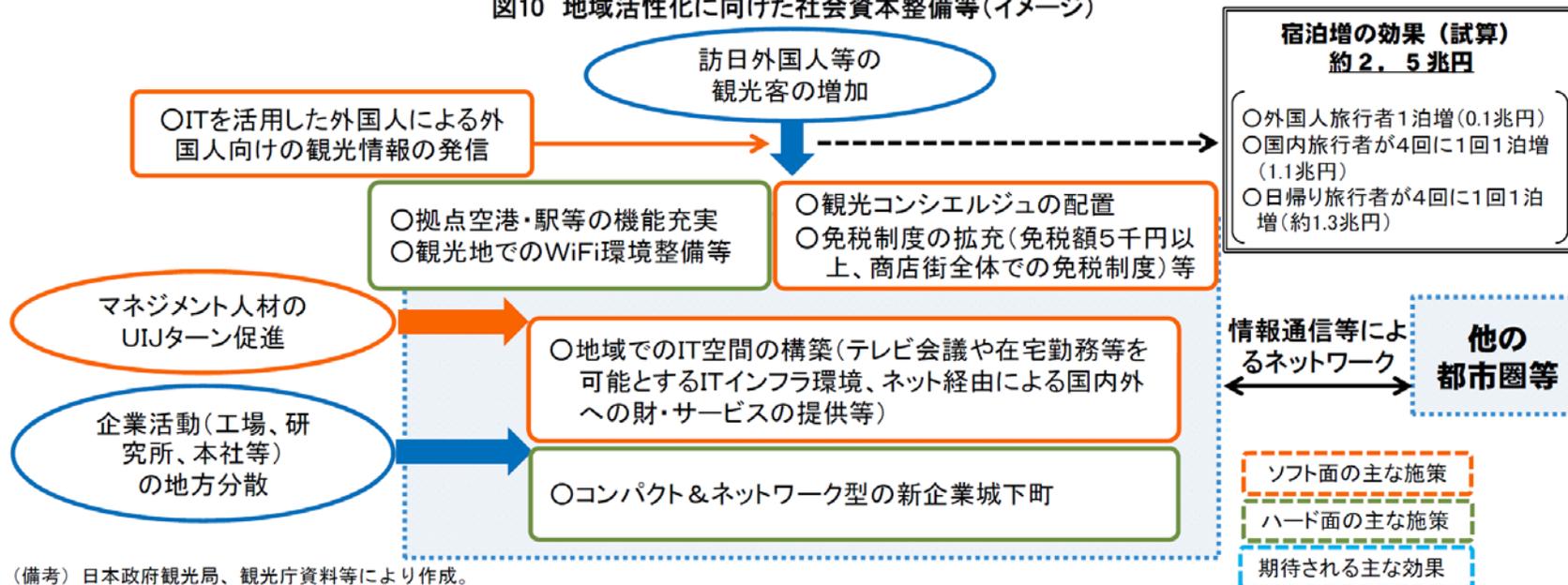
- | | | |
|--------------------|-------------------------------|-----------------|
| (有識者) 須藤 修 | 東京大学大学院 情報学環長・学際情報学府長 | 【座長】 |
| 谷川 史郎 | (株)野村総合研究所 理事長 | 【テレワーク等推進WG主査】 |
| 三友 仁志 | 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授 | 【Wi-Fi整備推進WG主査】 |
| 浅川智恵子 | IBMフェロー | |
| 石戸奈々子 | NPO法人CANVAS 理事長 | |
| 大南 信也 | NPO法人グリーンバレー 理事長 | |
| 國領 二郎 | 慶應義塾大学 常任理事 | |
| 坂村 健 | 東京大学情報学環ユビキタス情報基盤センター長 教授 | |
| 篠崎 彰彦 | 九州大学大学院経済学研究院 教授 | |
| 田澤 由利 | (株)テレワークマネジメント 代表取締役 | |
| 松山 良一 | 独立行政法人国際観光振興機構 理事長 | |
| (自治体) 飯泉 嘉門 | 徳島県知事 | |
| 高島宗一郎 | 福岡市長 | |
| 本田 敏秋 | 遠野市長 | |
| (事業者) 鵜浦 博夫 | 日本電信電話(株) 代表取締役社長 | |
| 遠藤 信博 | 日本電気(株) 代表取締役 執行役員社長 | |
| 川原 均 | (株)セールスフォース・ドットコム 取締役社長 兼 COO | |
| 日比野 健 | (株)JTB総合研究所 代表取締役社長 | |
| 田中 孝司 | KDDI(株) 代表取締役社長 | |
| 山本 正巳 | 富士通(株) 代表取締役社長 | |

(オブザーバ) 観光庁、内閣官房IT総合戦略室、日本テレワーク協会、日本ケーブル連盟、無線LANビジネス推進連絡会、全国地域情報化推進協会等

4. IT基盤の徹底活用・拡充による観光振興、企業活動の地方分散

- アベノミクスの効果を地域に浸透させるカギは、企業と世界中の観光客の誘致。IT基盤の徹底活用・拡充を基軸に、社会資本整備(ハード)とソフト面の政策をバランスをとって実行し、地域経済の好循環を生み出すべき。
- (1) 地域経済にとって即効性が高い政策は、ビザの緩和、円安等を背景に増加している外国人観光客の誘致。ハード面では地方空港等のコンシエルジュ機能の充実、観光地でのWiFi等の情報環境整備、ソフト面では、外国人による外国人向けの観光情報の発信、マーケティングや旅館再生など観光業をマネジメントする人材のUIJターン促進、免税制度の拡充と全国展開等を一体的に推進すべき。
 - (2) 第二のカギは、企業活動(工場、研究所、本社等)の地方分散。地域でのIT空間の構築(テレビ会議や在宅勤務を可能とするITインフラ環境、ITを活用したコンパクトな街づくり、ネット経由による国内外への財・サービスの提供等)により、“コンパクト&ネットワーク型の新企業城下町”を実現すべき。
 - (3) その際、関係自治体による広域計画策定を進めるため、独立した評価体制の下で効率性を担保しつつ、自分たちで責任をもって配分できる広域交付金など地域の多様な創意工夫を引き出す仕組みを推進すべき。
- (例) 例えば、広域自治体による観光振興の計画や地域連携・集約化を含む新企業城下町形成の計画等。

図10 地域活性化に向けた社会資本整備等(イメージ)



(備考) 日本政府観光局、観光庁資料等により作成。

研究会のスケジュール



Wi-Fi整備の主な課題

これまでの検討状況

最終報告に向けた取組

現状把握

一部の自治体、民間企業等でのWi-Fi設置が独自の取組として進められているが、どこにどの程度Wi-Fiが普及しているのか不明確

主な商業施設(交通拠点を含む)、観光拠点、防災拠点のWi-Fi普及状況について 現在調査中

※普及の進んでいる施設例:空港56%、コンビニ64%など
普及の遅れている施設例:自然公園4%、博物館約15%など
(総務省による一部団体への聞き取り調査による)

Wi-Fiの普及状況の調査結果を公表し、関係者の間で共有する予定

整備面での
官民連携

Wi-Fi整備は官民連携が必須であるが、Wi-Fiを誰がどこに整備していくのか共通認識が不足している

商業施設(交通拠点を含む)については民間の施設所有者へ働きかけ、観光拠点・防災拠点については整備を行う自治体等を支援

※H27予算にてWi-Fi整備を行う自治体等向け補助金14億円を要求中

2020年の東京五輪に向けた自治体等によるWi-Fi整備計画を策定する予定

※観光拠点・防災拠点におけるWi-Fi未整備の重点箇所への整備費用は、概算で約300億円に達する見込み(今後さらに精査予定)

運用面での
官民連携

Wi-Fi整備後の維持管理費の負担が課題であり、官民連携による持続モデルの構築が必要

※福岡市の場合はWi-Fi整備費約2千万円に対し、維持費は1千万円/年を負担

既存の主な官民連携モデルを確認

- ・福岡市(広告収入やビッグデータ解析等で運用費を一部回収)
- ・神戸市(通信事業者の既設設備を有効活用)
- ・バルセロナ市(行政コスト削減分で運用費を捻出)
- ・韓国(通信事業者の既設設備を開放し、国・自治体・通信事業者が1:1:2で構築費用を按分負担)

日本に適したモデルを検証するとともに、Wi-Fiを活かした観光情報提供のビジネスモデルを確立するための実証を検討

取組の推進
一体的な

既存の取組がバラバラに進められており、訪日外国人を含む観光客に対して一体感が不足

※外国人にとってWi-Fi利用可能箇所が分かりにくい、利用開始手続が煩雑等の指摘あり

訪日外国人に対する統一的な周知広報や、認証等の利用開始手続の簡素化・一元化を進める必要性を確認

Wi-Fi利用可能なスポットが一目で分かるような統一シンボルマーク(Japan. Free Wi-Fi)の掲出や、外国人向けのワンストップ認証の実証実験の実施を検討

(上記は「無料公衆無線LAN整備促進協議会」(観光庁・総務省が事務局)で検討予定)

【現状と課題】

- (1) 観光情報の提供や災害時の避難誘導について、外国人向けに多言語対応したWi-Fi環境の取組は非常に少ない。
- (2) 東京五輪時は多数の外国人が訪日するため、特別な対応が必要となる可能性がある。
- (3) Wi-Fiの基地局は3年程度で更新している例が多い。

【対応策(例)】

- (1) 東京五輪に向けた競技場整備におけるWi-Fi環境の事前検討への早期対応が必要である。
- (2) 多言語音声翻訳の技術や初期画面、ローカル情報等も活用しつつ、外国人向け対応が特に求められる情報の多言語化を進める必要がある。
- (3) スタジアムにおける高密度Wi-Fi、競技エリアにおけるメッシュWi-Fi、東京と各地の観光地との連携イベント等の検討を進める必要がある。
- (4) Wi-Fiの技術革新の動向も踏まえつつ、2020年に向けた計画的な整備及び全国でストレスなくどこでも使えるWi-Fi環境を五輪レガシーとして残していくことについて、考慮すべきである。

<Wi-Fiで提供される情報の多言語化の例>

<Fukuoka City Wi-Fiの例>



(出典) 第1回研究会 高島構成員提出資料

<Japan Connected-Free Wi-Fiの例>



(出典) 第1回WG 南川構成員提出資料

<Fujisan Free Wi-Fi Projectの例>



- 日本語・英語・中国語(簡体・繁体)・韓国語の5カ国語のホームページを作成
- 日本語・英語・中国語(簡体・繁体)・韓国語の他に、スペイン語・ポルトガル語・タイ語・インドネシア語でガイドブック作成

(出典) Fujisan Free Wi-Fi Project ホームページ

<東京五輪におけるWi-Fi活用のイメージ>

概要

【目標】 訪日外国人にも快適なWi-Fi環境を提供

- <ワンストップ認証>
 - 無料Wi-Fi環境の整備促進と利用円滑化により、訪日外国人を含め誰にでもやさしいCT環境を整備
- <メッシュWi-Fi>
 - Wi-Fi環境等を活用した常時モニタリングにより、死角レスな見守り、迅速な駆けつけを実現し、安心・安全サービスを創出
- <Wi-Fiエリア放送>
 - 競技ライブ映像、オリンピック会場内の案内情報、災害情報等のコンテンツをWi-Fiにより一斉配信

Key Technology

- Wi-Fi
- 4K・8K技術
- SDN技術

(出典)「ICT新事業創出推進会議報告書」(平成26年8月29日)

提案例

ワンストップ認証・メッシュWi-Fi



4K・8Kカメラによる死角レスな監視



【出典】第5回ICT新事業創出推進会議幹部構成員配布資料(2014年3月13日)

施策概要

○観光拠点及び防災拠点(※)における公衆無線LAN環境の整備を行う地方公共団体等に対し、その事業費の一部を補助。

- (※) ① 観光拠点：観光案内所、文化財、自然公園、博物館等
 ② 防災拠点：緊急避難場所、避難所、役場本庁舎等

○補助対象： 地方公共団体及び三セク

○補助率： 地方公共団体：1/2 三セク：1/3

H26補正予算(案)
8.0億円

H27当初予算(案)
2.5億円

公募スケジュール

1月19日(月) 公募開始報道発表

公募中(3週間)

2月6日(金) 公募締切
 審査

3月中旬 内示

下旬 交付決定

(平成26年度補正予算)

4月以降 交付決定

(平成27年度当初予算)

平成27年度中に事業完了

観光拠点では、
 移動環境に適したWi-Fiにより、
 訪日外国人等、観光客の
 利便性を向上

防災拠点では、
 耐災害性の高いWi-Fiにより、
 来訪者や住民の
 災害時の安全を確保

公衆無線LAN環境の整備

Wi-Fiアクセスポイント

Wi-Fiステーション

観光拠点

観光案内所 博物館



自然公園

文化財



スマートフォン タブレット端末

- ・必要な観光関連情報を収集
- ・観光客が旅行体験等を発信

防災拠点

役場本庁舎



避難場所



避難所



スマートフォン タブレット端末

- ・必要な災害関連情報を収集
- ・被災状況等を各所に配信

観光客・住民等

- Wi-Fiの整備については、民間による取組が一部進んでいるため、官民連携が必須。
- 民間の施設所有者に対する働きかけとともに、投資インセンティブの低い公共的な観光拠点や防災拠点については、自治体等による整備の取組への支援を行うことも要検討。

民間主導

行政主導

<訪日外国人の動線を踏まえた整備箇所のイメージ>

空港 	宿泊施設 	スポーツ・レク施設 	飲食店
駅・鉄道 	バス 	ショッピングセンター 	コンビニ

観光拠点

自然公園 	文化財
博物館 	観光案内所

防災拠点

避難場所
避難所

投資インセンティブが大

- ・人口集中による通信量の輻輳を回避
- ・施設の集客力を高め、収益増に貢献

投資インセンティブが小

- ・公共的な観光資源への外国人受入を拡大
- ・災害時における防災拠点の環境を整備

施設所有者への働きかけ

整備を行う自治体等への支援

官民連携(PPP)による整備を計画的に展開

(自治体による整備計画の策定により、官民の役割分担を明確化)

宿泊施設・観光施設等における無料公衆無線LANの設置

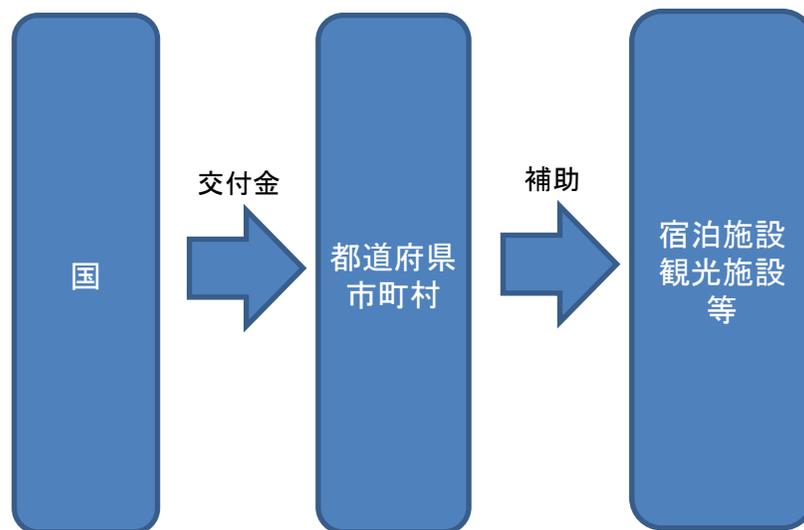
事業の内容

- 観光地域づくりに当たっては、東京周辺やいわゆるゴールデンルートに集中している訪日外国人旅行者の地域への呼び込みのみならず、訪日外国人旅行者が一人歩きできる受入環境の整備等が必要である。
- 特に、無料公衆無線LAN（Wi-Fi）に対する外国人旅行者のニーズは高く、宿泊施設や観光施設、交通施設、飲食・商業施設等における整備が求められているところ。
- このため、これらの施設における無料Wi-Fi設置に係る費用への補助に交付金を充当することで、さらなる整備促進を図る。

事業ごとの重要業績評価指標（KPI）の例

- 【アウトカムベースの指標例】
 - 設備設置施設における外国人旅行者数
- 【アウトプットベースの指標例】
 - 無料Wi-Fiの設置件数

※国による固有の補助金の給付を平成26年度に既に受けている、もしくは、平成26年度及び27年度に受けることが確定している事業には充当することは認められない。



(1) 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

(ウ) 地域産業の競争力強化(分野別取組)

【主な施策】観光地域づくり、ローカル版クールジャパンの推進(「広域観光周遊ルート」の形成・発信、地域資源を活用した「ふるさと名物」の開発支援、「地域ブランド」の確立等付加価値の向上等)

2015年度からは、「広域観光周遊ルート」の形成の促進・海外への積極的な発信のほか、関係府省庁の連携により、歴史まちづくり、国立公園・ジオパーク28等の美しい自然、海洋資源、豊かな農山漁村、魅力ある食文化等の観光資源を生かした地域づくりと、体制づくり、無料公衆無線LANや多言語対応した案内表示等の受入環境整備、交通アクセスの円滑化等の観光振興のための施策を一体で実施する。

(オ) ICT等の利活用による地域の活性化

【施策の概要】

そのため、距離や時間等の制約を克服し、地域の創意工夫を生かしたイノベーションや新産業の創出を可能とするICTの一層の利活用を、医療・教育・雇用・行政・農業など幅広い分野で推進する。特に、中山間地域や離島等においても良質な医療を効果的・効率的に提供していくため、遠隔医療の推進を図る。また、遠隔教育等の教育におけるICTの活用を推進する。さらに、地域においても、このようなICTの恩恵を十分に享受することができるよう、Wi-Fi、高速モバイル、ブロードバンドなど地域の通信・放送環境の整備を推進することが必要である。

【主な施策】ICTの利活用による地域の活性化

2015年度から、ICTを活用した新たな街づくりや地域からの情報発信強化、柔軟な就労環境を実現する新たなテレワークの実現に向けた取組や、公衆無線LANや高速モバイル、ブロードバンドなどの地域の通信・放送環境の整備を推進する。さらに、2016年度以降、医療・教育など幅広い分野における新たなICTの利活用モデルの確立に向けた取組を加速化するとともに、地方の創意工夫を生かしたイノベーションの創出を可能とするICTの一層の利活用を推進する。